

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

平成 29 年度 第 2・四半期

(平成 29 年 7 月～9 月)

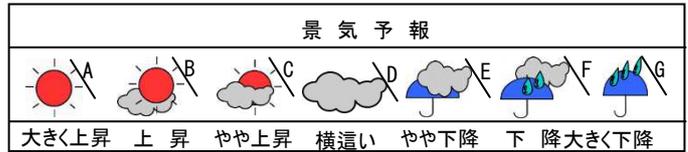
目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「岐阜県 2 万 2,662 社のメインバンク調査」	25
調査の概要	30
用語の解説	30

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

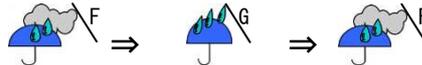


製造業



業況は低調感がやや強まった。売上(加工)額、採算(経常利益)はともに減少幅がやや拡大した。製品在庫数量は不足感がやや改善し、従業員は減少幅がかなり縮小した。資金繰りは厳しさがやや増した。

卸売業



業況は低調感がかなり強まった。売上額、採算(経常利益)はともに減少幅がかなり拡大した。商品在庫数量は不足感がやや強まり、従業員は減少幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

小売業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)は減少幅が極端に拡大した。商品在庫数量は不足感がかなり改善し、従業員は減少幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

建設業



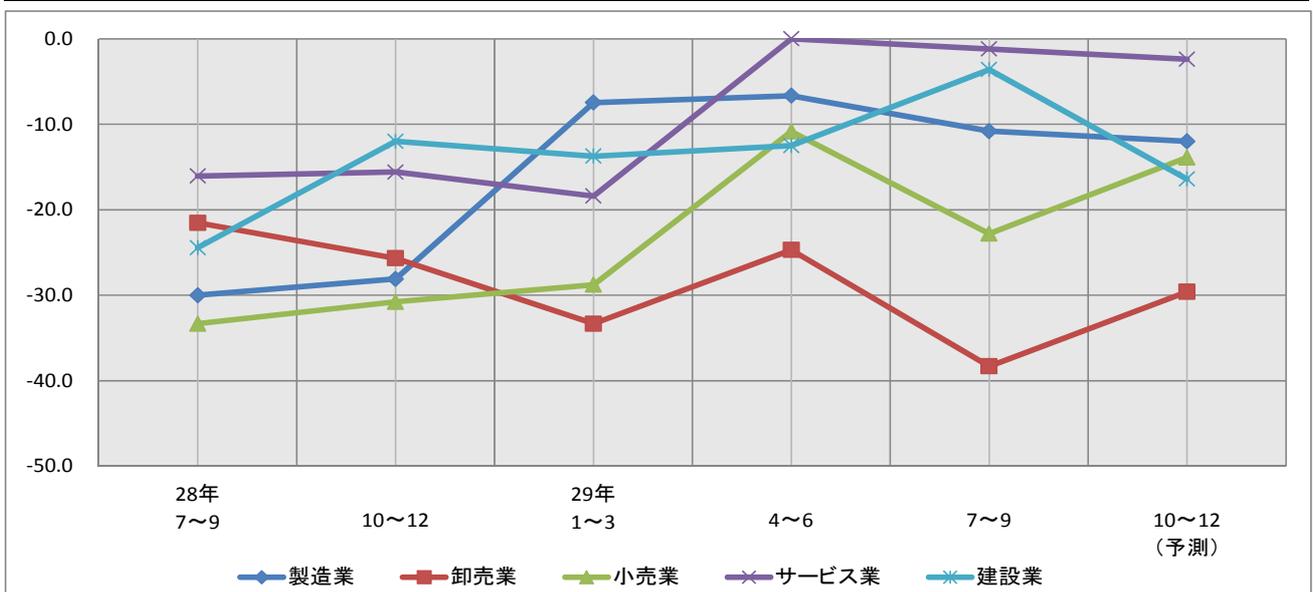
業況はかなり改善した。完成工事(請負工事)額は増加に転じ、採算(経常利益)は減少幅がかなり縮小した。従業員は前期並となり、資金繰りは厳しさがかなり増した。

サービス業



業況は前期並となった。売上(収入)額は減少幅がやや縮小し、採算(経常利益)は減少幅がやや拡大した。従業員は増加幅がかなり縮小し、資金繰りは厳しい状況に転じた。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上(加工)額・採算(経常利益)

業況(△7→△11)は低調感がやや強まった。売上(加工)額(△8→△11)、採算(経常利益)(△9→△11)はともに減少幅がやや拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量(△11→△7)は不足感がやや改善した。従業員(△8→△1)は減少幅がかなり縮小した。

資金繰り

資金繰り(△4→△6)は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が16.9%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が13.3%、「製品ニーズの変化への対応」が10.8%となっている。

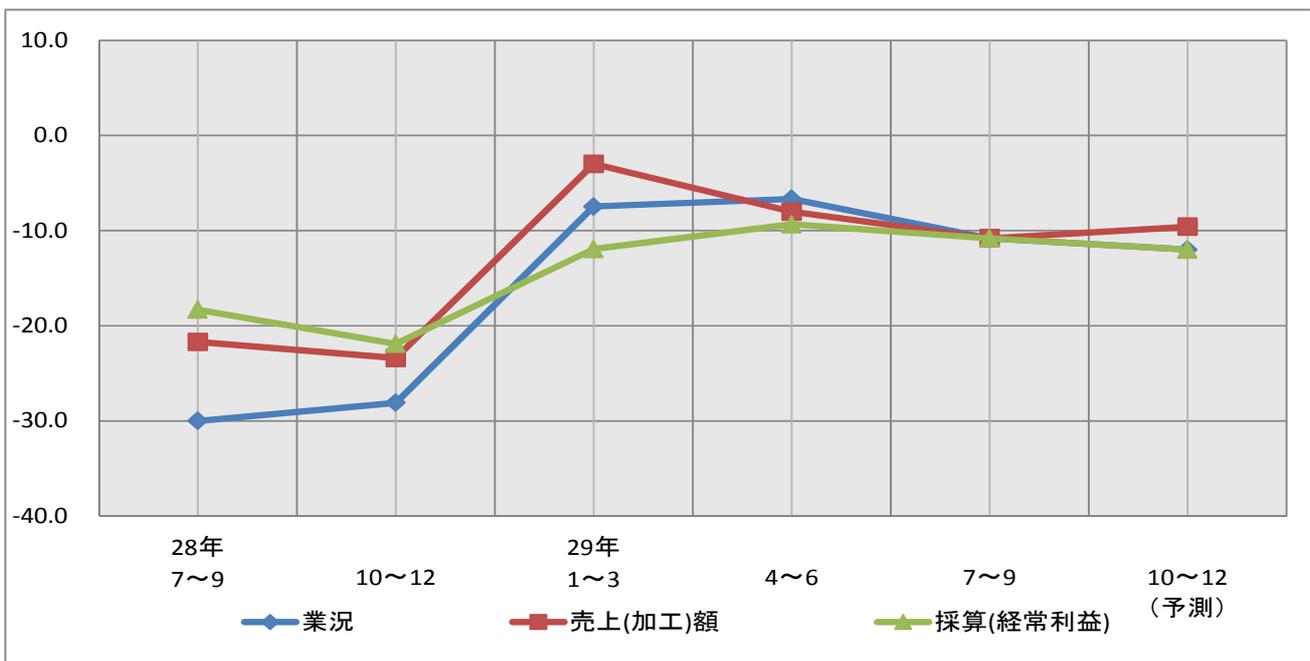
2位では「製品(加工)単価の低下・上昇難」が12.9%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が11.4%、「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」がともに10.0%となっている。

3位では「生産設備の不足・老朽化」が19.3%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」が12.3%、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」「需要の停滞」がいずれも8.8%となっている。

来期の見通し

業況(△11→△12)は今期並と見込まれる。売上(加工)額(△11→△10)、採算(経常利益)(△11→△12)も、ともに今期並と予想されている。

製造業 業況と売上(加工)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期		
第1位	需要の停滞	18.8 %	需要の停滞	16.4 %	需要の停滞	18.7 %	需要の停滞	16.9 %
	従業員の確保難	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	10.4 %	生産設備の不足・老朽化	13.3 %	従業員の確保難	13.3 %
	製品ニーズの変化への対応	10.9 %	原材料価格の上昇	9.0 %	製品ニーズの変化への対応	12.0 %	製品ニーズの変化への対応	10.8 %
			従業員の確保難	9.0 %	原材料価格の上昇	12.0 %		
				従業員の確保難	12.0 %			
第2位	製品ニーズの変化への対応	13.0 %	生産設備の不足・老朽化	17.3 %	生産設備の不足・老朽化	14.5 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.9 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %						
	原材料価格の上昇	11.1 %	製品ニーズの変化への対応	15.4 %	原材料価格の上昇	12.9 %	従業員の確保難	11.4 %
	従業員の確保難	11.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	15.4 %	熟練技術者の確保難	12.9 %		
	需要の停滞	11.1 %						
	生産設備の不足・老朽化	7.4 %	従業員の確保難	13.5 %	人件費の増加	11.3 %	生産設備の不足・老朽化	10.0 %
人件費の増加	7.4 %					人件費の増加	10.0 %	
取引条件の悪化	7.4 %							
第3位	製品(加工)単価の低下・上昇難	19.6 %	生産設備の不足・老朽化	25.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	17.0 %	生産設備の不足・老朽化	19.3 %
	製品ニーズの変化への対応	17.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	14.0 %	製品ニーズの変化への対応	15.1 %	製品ニーズの変化への対応	12.3 %
			需要の停滞	14.0 %				
	生産設備の不足・老朽化	10.9 %	熟練技術者の確保難	9.3 %	従業員の確保難	13.2 %	従業員の確保難	8.8 %
	需要の停滞	10.9 %					熟練技術者の確保難	8.8 %
						需要の停滞	8.8 %	

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 廃業する同業が多く、忙しくなった。工場を広げたけれど、これ以上はできない。
2. 検査要求が多くなった。
3. 商品の消費減少。

卸 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況(△25→△38)は低調感がかなり強まった。売上額(△22→△37)、採算(経常利益)(△28→△35)はともに減少幅がかなり拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量(△7→△9)は不足感がやや強まり、従業員(△12→△10)は減少幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り(△4→△15)は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が34.6%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が11.1%、「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がともに7.4%となっている。

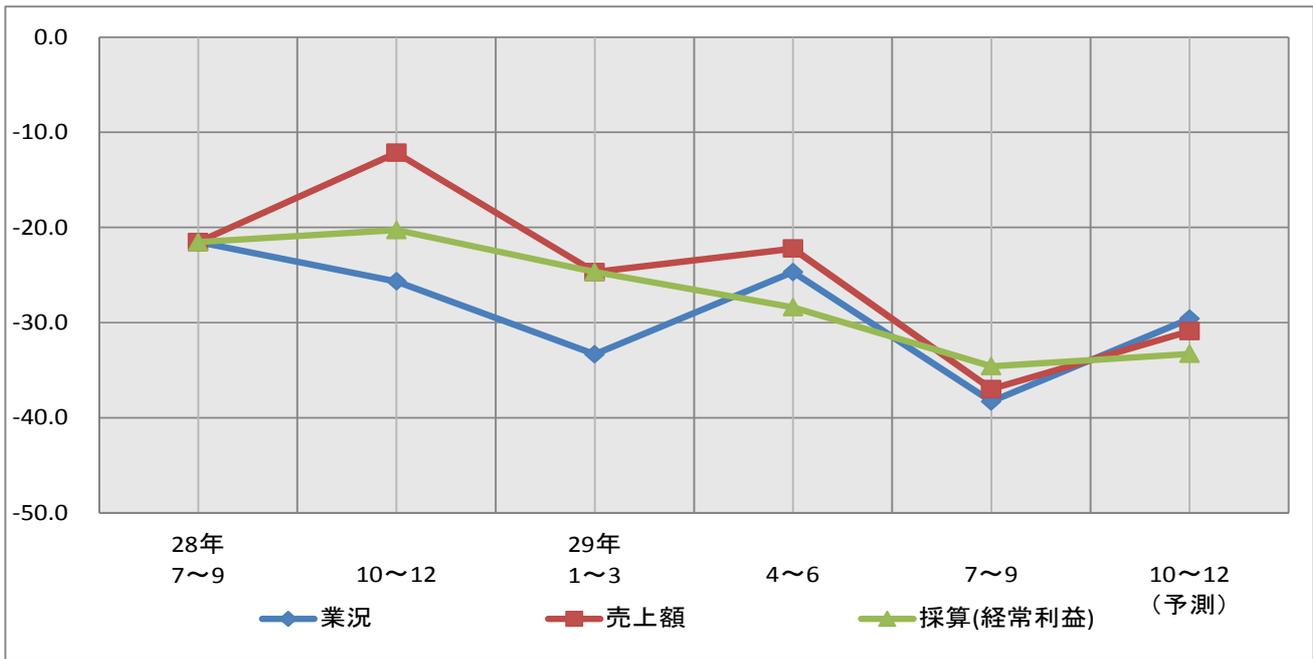
2位では「仕入単価の上昇」が22.7%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が19.7%、「需要の停滞」が13.6%となっている。

3位では「需要の停滞」が19.0%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が13.8%、「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」が12.1%となっている。

来期の見通し

業況(△38→△30)はかなり改善する見込み。売上額(△37→△31)は減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)(△35→△33)は減少幅がやや縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期	
第1位	需要の停滞	29.7 %	需要の停滞	28.4 %	需要の停滞	43.2 %	需要の停滞	34.6 %
	販売単価の低下・上昇難	17.6 %	販売単価の低下・上昇難	12.3 %	従業員の確保難	9.9 %	販売単価の低下・上昇難	11.1 %
	仕入単価の上昇	6.8 %	仕入単価の上昇	11.1 %	販売単価の低下・上昇難	7.4 %	仕入単価の上昇	7.4 %
	従業員の確保難	6.8 %					従業員の確保難	7.4 %
第2位	需要の停滞	21.3 %	販売単価の低下・上昇難	32.8 %	販売単価の低下・上昇難	21.4 %	仕入単価の上昇	22.7 %
			仕入単価の上昇	17.9 %	仕入単価の上昇	21.4 %		
	販売単価の低下・上昇難	18.0 %	仕入単価の上昇	17.9 %	従業員の確保難	11.4 %	販売単価の低下・上昇難	19.7 %
第3位	仕入単価の上昇	16.4 %	需要の停滞	13.4 %	需要の停滞	8.6 %	需要の停滞	13.6 %
	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	需要の停滞	20.7 %	販売単価の低下・上昇難	15.7 %	需要の停滞	19.0 %
			需要の停滞	15.7 %	需要の停滞	15.7 %		
	人件費以外の経費の増加	12.0 %	仕入単価の上昇	15.5 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	11.8 %	販売単価の低下・上昇難	13.8 %
	需要の停滞	12.0 %						
		人件費以外の経費の増加	10.3 %	仕入単価の上昇	9.8 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.1 %	
		代金回収の悪化	10.3 %					
		従業員の確保難	10.3 %					

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 客数大幅減。
2. 顧客の廃業増加。
3. 販売先の減少、年齢による。
4. 販売先の減少、廃業等。
5. 顧客の廃業が多い。
6. 後継問題。

小 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況(△11→△23)は低調感がかなり強まった。売上額(△17→△28)は減少幅がかなり拡大した。採算(経常利益)(△12→△32)は減少幅が極端に拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量(△24→△11)は不足感がかなり改善し、従業員(△2→0)は減少幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り(△13→△5)は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が21.5%と最も高く、次いで「需要の停滞」が13.9%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「購買力の他地域への流出」がともに8.9%となっている。

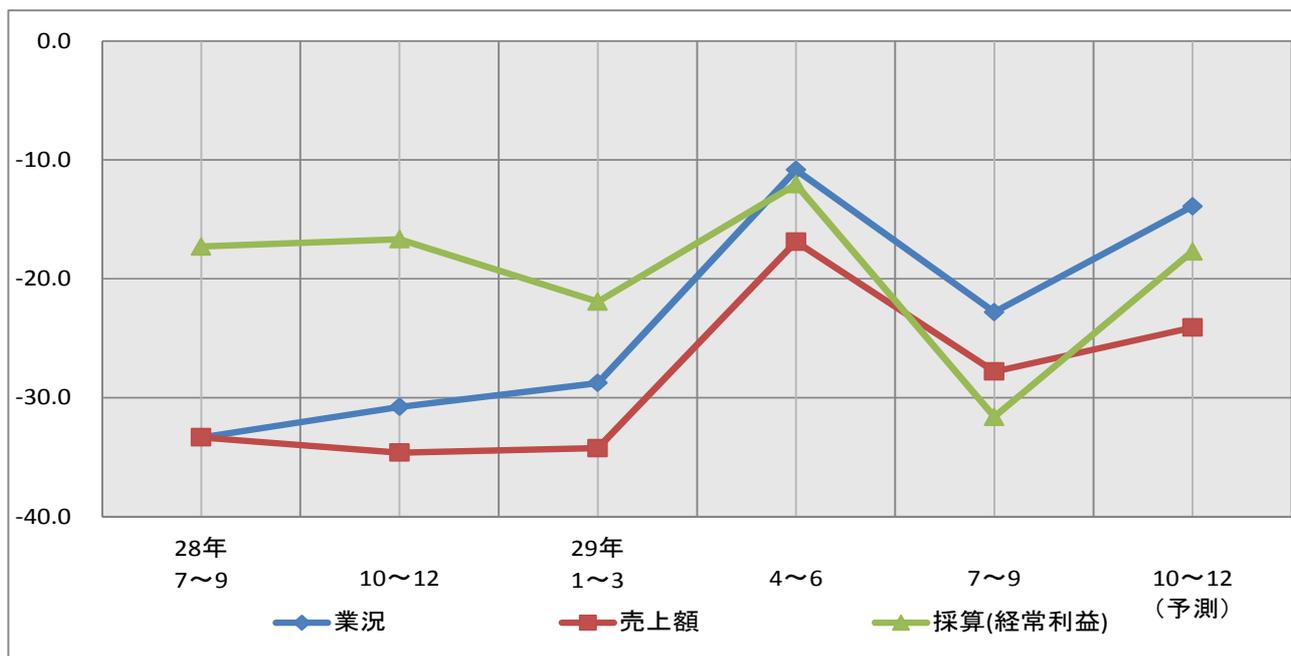
2位では「消費者ニーズの変化への対応」が23.0%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が16.4%、「需要の停滞」が11.5%となっている。

3位では「需要の停滞」が18.9%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が17.0%、「従業員の確保難」が11.3%となっている。

来期の見通し

業況(△23→△14)はかなり改善する見込み。売上額(△28→△24)は減少幅がやや縮小し、採算(経常利益)(△32→△18)は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期	
第1位	需要の停滞	24.4 %	消費者ニーズの変化への対応	26.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.3 %	消費者ニーズの変化への対応	21.5 %
	消費者ニーズの変化への対応	15.4 %	需要の停滞	20.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	14.5 %	需要の停滞	13.9 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.3 %	購買力の他地域への流出	10.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.9 %
第2位	消費者ニーズの変化への対応	19.6 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	店舗の狭隘・老朽化	15.0 %	消費者ニーズの変化への対応	23.0 %
	販売単価の低下・上昇難	17.9 %	購買力の他地域への流出	15.8 %	販売単価の低下・上昇難	15.0 %	販売単価の低下・上昇難	16.4 %
	需要の停滞	14.3 %	店舗の狭隘・老朽化	12.3 %	消費者ニーズの変化への対応	13.3 %	需要の停滞	11.5 %
第3位	需要の停滞	15.9 %	需要の停滞	12.3 %	同業者の進出	11.7 %	需要の停滞	18.9 %
	消費者ニーズの変化への対応	11.4 %	消費者ニーズの変化への対応	17.4 %	消費者ニーズの変化への対応	16.0 %	需要の停滞	18.9 %
	店舗の狭隘・老朽化	11.4 %	仕入単価の上昇	15.2 %	仕入単価の上昇	14.0 %	販売単価の低下・上昇難	17.0 %
	仕入単価の上昇	11.4 %	需要の停滞	15.2 %	需要の停滞	14.0 %	販売単価の低下・上昇難	17.0 %
	購買力の他地域への流出	9.1 %	人件費以外の経費の増加	13.0 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.0 %	従業員の確保難	11.3 %
	販売単価の低下・上昇難	9.1 %	販売単価の低下・上昇難	8.0 %	販売単価の低下・上昇難	8.0 %		

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ネット販売。
2. 商品在庫不足。
3. 病气療養中。
4. コンビニの外売が心配。
5. 少子化。
6. 同業他、インターネット販売。

建設業



業況・完成工事(請負工事)額・採算(経常利益)

業況(△13→△4)はかなり改善した。完成工事(請負工事)額(△15→4)は増加に転じ、採算(経常利益)(△17→△2)は減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員(△4→△4)は前期並となった。

資金繰り

資金繰り(△13→△24)は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が23.6%と最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」が12.7%、「材料価格の上昇」が9.1%となっている。

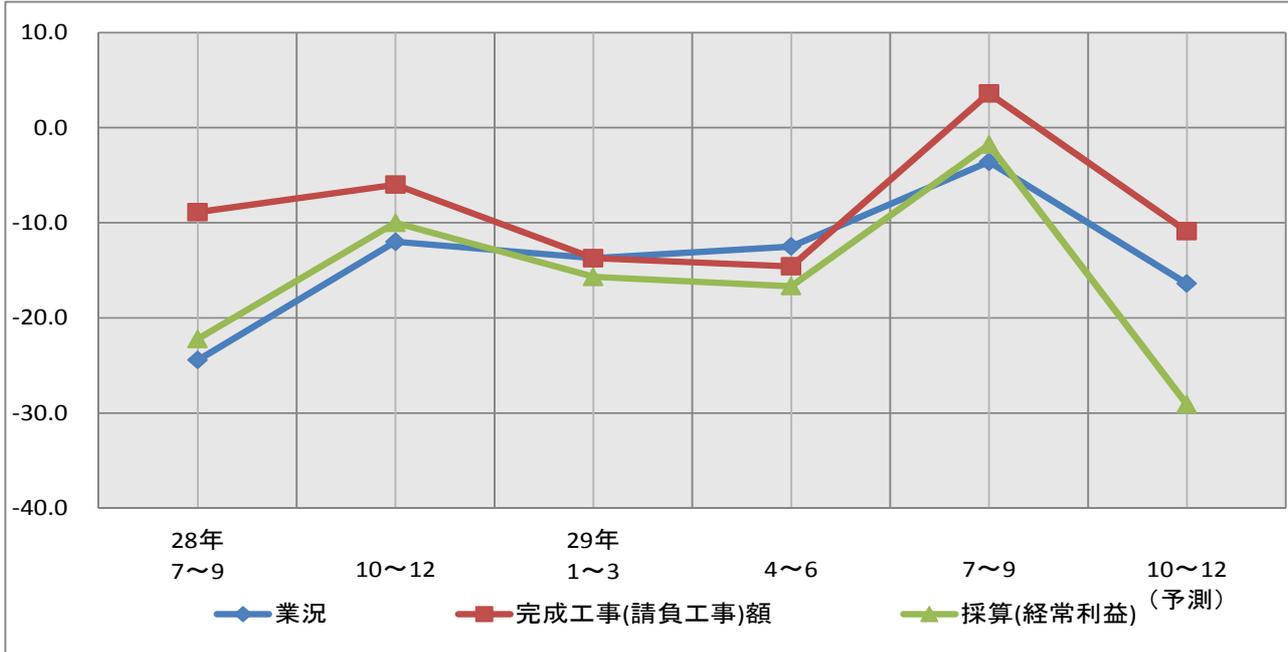
2位では「熟練技術者の確保難」が20.9%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」が16.3%、「請負単価の低下・上昇難」が14.0%となっている。

3位では「人件費の増加」が19.4%と最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」が13.9%、「従業員の確保難」「下請業者の確保難」がともに11.1%となっている。

来期の見通し

業況(△4→△16)は低調感がかなり強まる見込み。完成工事(請負工事)額(4→△11)は増加から減少に転じ、採算(経常利益)(△2→△29)は減少幅が極端に拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期	
第1位	民間需要の停滞	18.0 %	民間需要の停滞	21.6 %	請負単価の低下・上昇難	16.7 %	従業員の確保難	23.6 %
	従業員の確保難	14.0 %	請負単価の低下・上昇難	13.7 %	従業員の確保難	14.6 %	請負単価の低下・上昇難	12.7 %
	請負単価の低下・上昇難	12.0 %	従業員の確保難	9.8 %	民間需要の停滞	12.5 %	材料価格の上昇	9.1 %
第2位	熟練技術者の確保難	19.5 %	人件費の増加	13.5 %	民間需要の停滞	20.5 %	熟練技術者の確保難	20.9 %
			請負単価の低下・上昇難	13.5 %				
	人件費の増加	12.2 %	従業員の確保難	10.8 %	請負単価の低下・上昇難	17.9 %	材料価格の上昇	16.3 %
	請負単価の低下・上昇難	12.2 %	下請業者の確保難	10.8 %				
	従業員の確保難	12.2 %	民間需要の停滞	10.8 %				
	材料価格の上昇	7.3 %	新規参入業者の増加	8.1 %	熟練技術者の確保難	15.4 %	請負単価の低下・上昇難	14.0 %
下請単価の上昇	7.3 %	取引条件の悪化	8.1 %					
民間需要の停滞	7.3 %	官公需要の停滞	8.1 %					
第3位	下請業者の確保難	16.7 %	熟練技術者の確保難	23.3 %	材料価格の上昇	22.6 %	人件費の増加	19.4 %
	熟練技術者の確保難	13.9 %	材料費・人件費以外の経費の増加	20.0 %	熟練技術者の確保難	12.9 %	請負単価の低下・上昇難	13.9 %
	従業員の確保難	11.1 %	請負単価の低下・上昇難	10.0 %	下請単価の上昇	9.7 %	従業員の確保難	11.1 %
		従業員の確保難	10.0 %	民間需要の停滞	9.7 %	下請業者の確保難	11.1 %	

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 受注減。
2. 借替の保証料等。
3. 近年は、不動産業が主となっている。
4. 工事が無い。
5. 官公庁の仕事の片寄り。

サービス業



業況・売上(収入)額・採算(経常利益)

業況(0→△1)は前期並となった。売上(収入)額(△7→△5)は減少幅がやや縮小し、採算(経常利益)(△5→△7)は減少幅がやや拡大した。

従業員

従業員(13→4)は増加幅がかなり縮小した。

資金繰り

資金繰り(1→△6)は厳しい状況に転じた。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに17.1%と最も高く、次いで「熟練従業員の確保難」が8.5%、「利用者ニーズの変化への対応」「利用料金の低下・上昇難」がともに7.3%となっている。

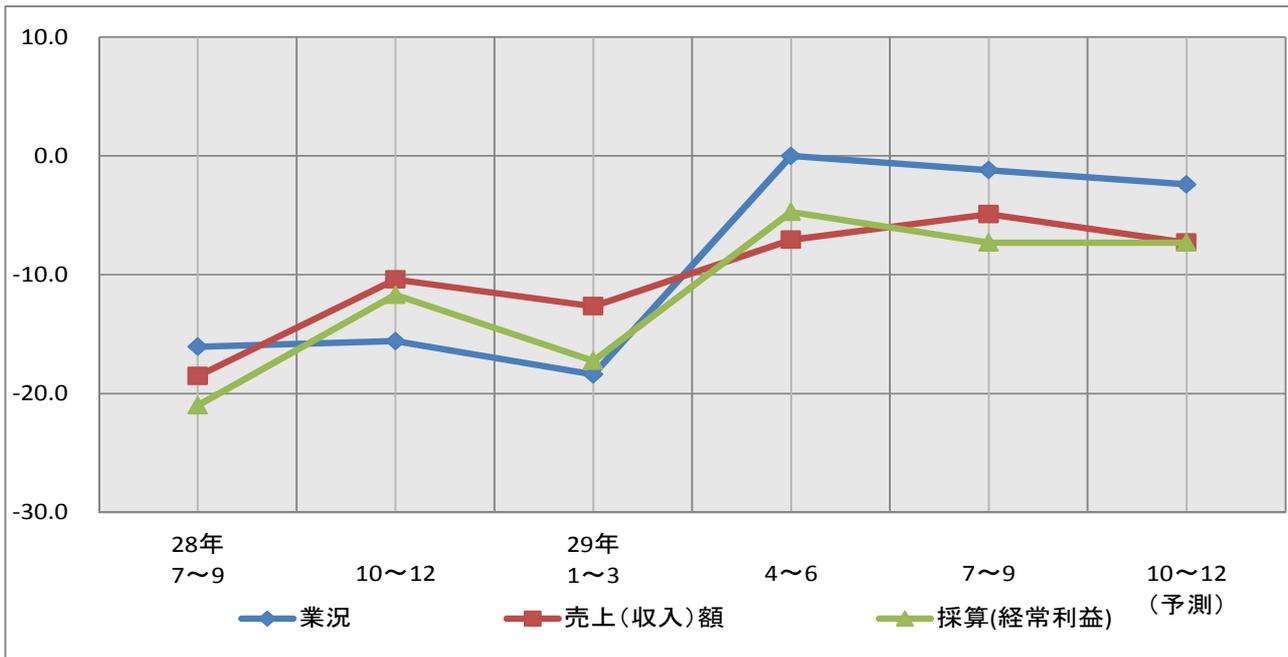
2位では「利用者ニーズの変化への対応」が17.5%と最も高く、次いで「店舗施設の狭隘・老朽化」が14.0%、「人件費の増加」「熟練従業員の確保難」がともに12.3%となっている。

3位では「需要の停滞」が13.0%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」がいずれも10.9%、「人件費の増加」「熟練従業員の確保難」がともに8.7%となっている。

来期の見通し

業況(△1→△2)は今期並となる見込み。売上(収入)額(△5→△7)は減少幅がやや拡大し、採算(経常利益)(△7→△7)は今期並と予想されている。

サービス業 業況と売上(収入)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点 (%)

	28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期	
第1位	利用者ニーズの変化への対応	19.5 %	利用者ニーズの変化への対応	14.9 %	従業員の確保難	16.5 %	従業員の確保難	17.1 %
	需要の停滞	18.2 %	従業員の確保難	12.6 %	需要の停滞	16.5 %	需要の停滞	17.1 %
	人件費の増加	9.1 %	需要の停滞	12.6 %	利用者ニーズの変化への対応	14.1 %	熟練従業員の確保難	8.5 %
第2位	新規参入業者の増加	9.1 %	新規参入業者の増加	5.7 %	材料等仕入単価の上昇	8.2 %	利用者ニーズの変化への対応	7.3 %
	利用料金の低下・上昇難	9.1 %	熟練従業員の確保難	5.7 %			利用料金の低下・上昇難	7.3 %
	材料等仕入単価の上昇	9.1 %	利用者ニーズの変化への対応	14.5 %	利用者ニーズの変化への対応	20.0 %	利用者ニーズの変化への対応	17.5 %
	従業員の確保難	9.1 %	人件費の増加	12.7 %	人件費の増加	13.3 %	店舗施設の狭隘・老朽化	14.0 %
	需要の停滞	9.1 %	人件費以外の経費の増加	12.7 %	需要の停滞	13.3 %		
	店舗施設の狭隘・老朽化	7.3 %	従業員の確保難	12.7 %			人件費の増加	12.3 %
	熟練従業員の確保難	7.3 %	熟練従業員の確保難	10.9 %	熟練従業員の確保難	10.0 %	熟練従業員の確保難	12.3 %
第3位	従業員の確保難	22.9 %	需要の停滞	21.6 %	人件費以外の経費の増加	17.8 %	需要の停滞	13.0 %
	利用料金の低下・上昇難	14.3 %	利用者ニーズの変化への対応	13.5 %	従業員の確保難	15.6 %	利用者ニーズの変化への対応	10.9 %
	需要の停滞	14.3 %					店舗施設の狭隘・老朽化	10.9 %
			人件費以外の経費の増加	10.8 %	利用料金の低下・上昇難	11.1 %	人件費以外の経費の増加	10.9 %
	大企業の進出による競争の激化	8.6 %	材料等仕入単価の上昇	10.8 %			従業員の確保難	10.9 %
	利用者ニーズの変化への対応	8.6 %	従業員の確保難	10.8 %			人件費の増加	8.7 %
	人件費以外の経費の増加	8.6 %					熟練従業員の確保難	8.7 %

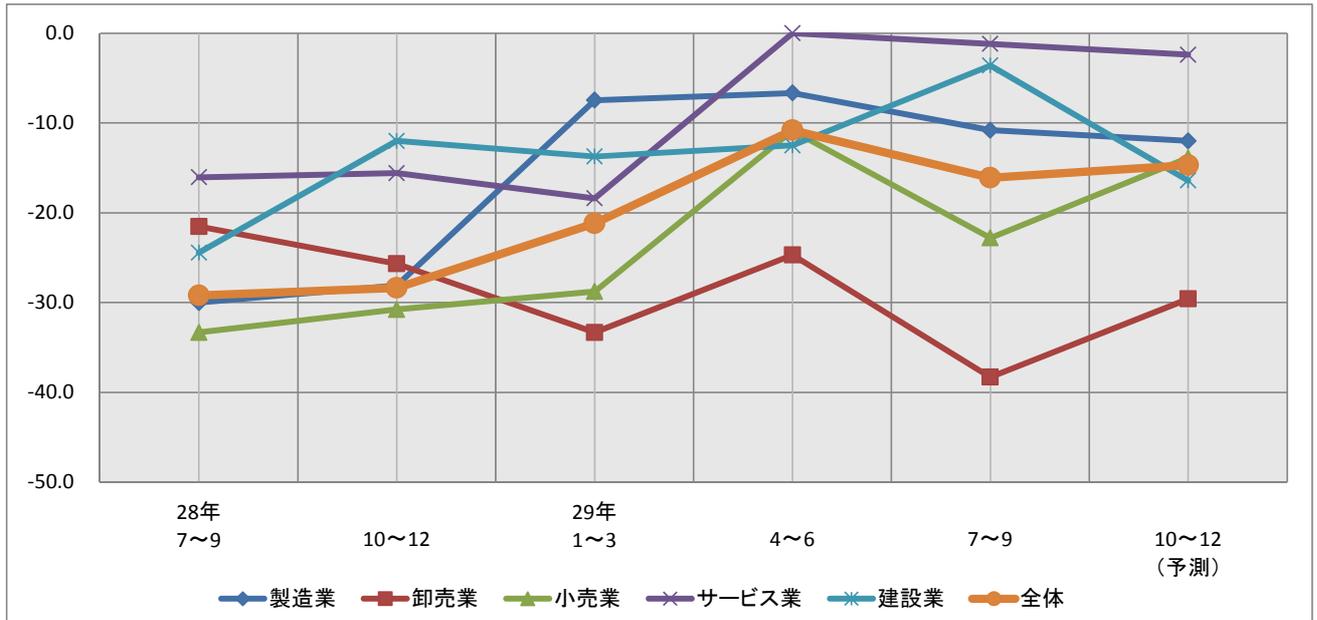
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 需要の減少。
2. プロモーション方法の変化。
3. 後継者不足。
4. 夏休みで来店できない。
5. 工期の遅れ。

総括

〈〈業況〉〉

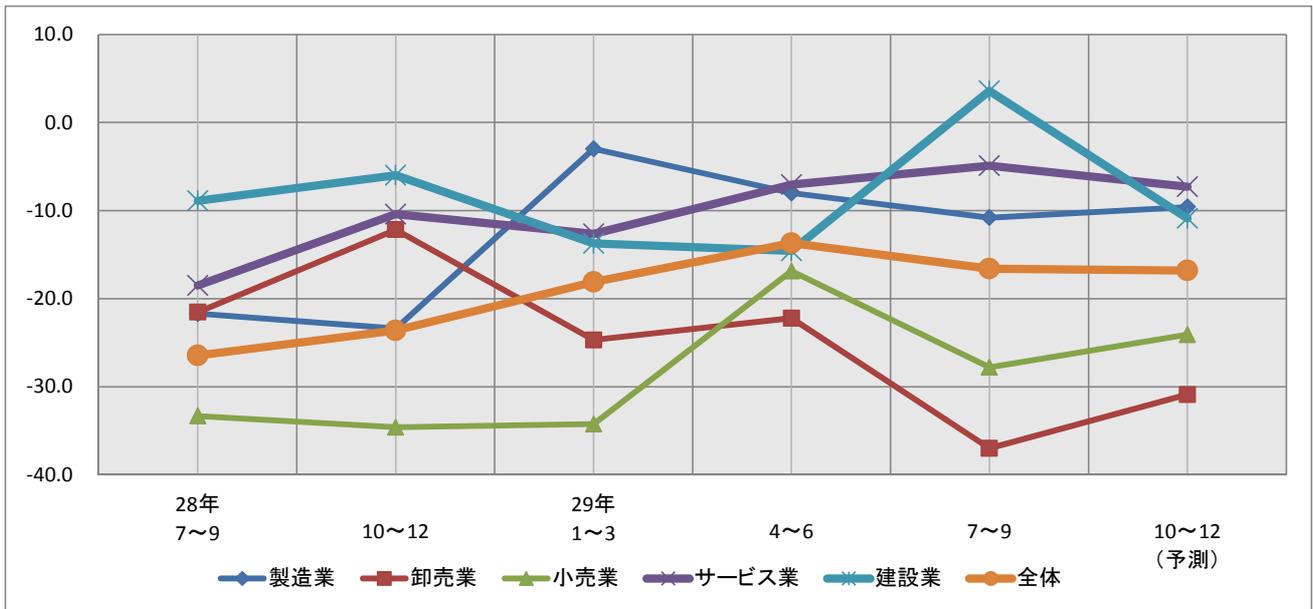
【前回調査】			【今回調査】		
	29年 4～6月期	29年 7～9月期(予測)		29年 7～9月期	29年 10～12月期(予測)
好転	17.5	13.4		15.0	12.1
不変	53.2	52.7		53.7	58.9
悪化	28.2	30.9		31.1	26.8
D・I	-10.8	-17.5		-16.1	-14.7



全体（全業種合算）の今期業況は△16となり、前期△11からやや悪化が強まった。前期における来期予測（＝今期）は△18で厳しさが大きく強まると見込まれていたが、実績は予想値よりも小幅な悪化にとどまった。来期予測は△15と今期同様の悪化幅で推移すると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、建設業が大きく改善した一方、サービス業は前期同様の厳しさが続き、製造業はやや悪化幅が拡大し、卸売業、小売業は大きく低調感を強めたことで、全体としてはやや悪化が強まった格好となった。来期予測は、卸売業、小売業で大幅な改善が見込まれるものの、製造業、サービス業は今期同様の厳しさが続き、建設業はかなり悪化が強まると予測されることから、全体としては今期同様の悪化幅で推移するものとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

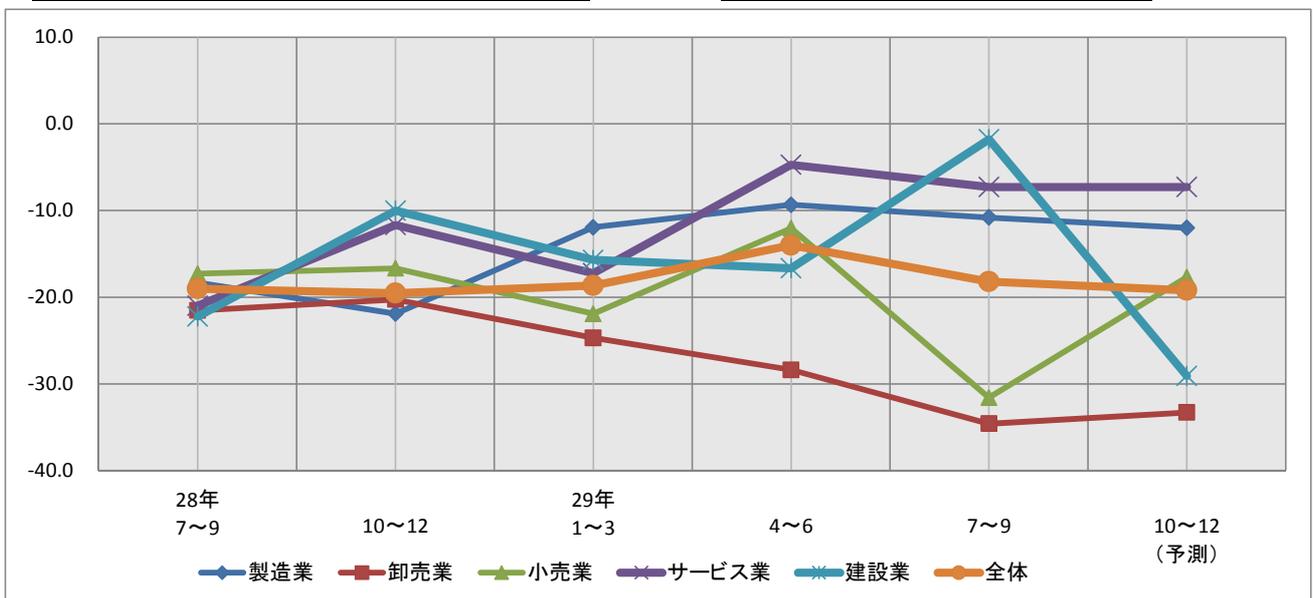
【前回調査】			【今回調査】		
	29年 4～6月期	29年 7～9月期(予測)		29年 7～9月期	29年 10～12月期(予測)
好転	22.8	14.8		20.5	16.6
不変	40.6	48.9		42.4	49.5
悪化	36.6	36.3		37.1	33.4
D・I	-13.7	-21.5		-16.6	-16.8



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△17 となり、前期△14 から 3 ポイント減とやや減少が強まったが、前期における来期予測（＝今期）の△22 を多少上回った。この要因としては、卸売業は前期比 15 ポイント減、小売業は同 11 ポイント減と大幅に低迷し、製造業は 3 ポイント減とやや減少が強まったが、建設業は 19 ポイント増と大きく好転したため、全体としては減少幅の拡大が幾分抑えられたものとみられる。来期予測については、卸売業はかなり持ち直し、小売業はやや減少に歯止めがかかると予想されるものの、製造業は今期並の減少が続き、建設業は大きく水面下に落ち込むと見込まれることから、全体では増減なく△17 と、今期同様の減少幅で推移する見通しである。

〈〈採算(経常利益)〉〉

	【前回調査】		【今回調査】	
	29年 4~6月期	29年 7~9月期(予測)	29年 7~9月期	29年 10~12月期(予測)
好転	17.7	13.2	14.7	11.3
不変	50.5	55.9	52.4	57.1
悪化	31.7	30.9	32.9	30.5
D・I	-14.0	-17.7	-18.2	-19.2



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△18となり、前期△14からやや減少が強まった。建設業は前期比15ポイント増と大きく持ち直した一方で、製造業、サービス業はわずかに減少を強め、卸売業は前期に続いてさらに大きく低迷し、前期改善した小売業も極端に減少幅が拡大したため、全体としては減少傾向が強まった格好となった。来期予測は、小売業は大幅に持ち直し、卸売業もわずかに改善が見込まれるものの、製造業は今期並の減少が続き、建設業は極端に低迷すると予測されることから、全体では△19と今期同様の減少幅で推移するものとみられる。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	29年 4～6月期	29年 7～9月期(予測)		29年 7～9月期	29年 10～12月期(予測)
増加	12.4	8.9		9.7	8.7
不変	68.5	78.5		74.2	78.4
減少	14.8	8.3		11.8	7.4
D・I	-2.4	0.5		-2.1	1.3

全体（全業種合算）の今期従業員数は△2となり、前期同様の水準で推移した。卸売業は前期△12から今期△10とわずかに不足感が緩和し、建設業は今期△4と前期並の不足感が続いた。一方、前期13と大きく増加に転じたサービス業は今期4と増加をかなり弱め、製造業は前期△8から今期△1と大きく不足感が緩和して適正水準となり、小売業は前期△2から今期0と適正水準内で推移した。全体としては過不足が調整され前期同様の水準で推移したものとみられる。

来期は全体で1となり、適正水準を維持すると予測されている。建設業は増加に転じ、卸売業は不足感が大きく和らいでともに適正水準となり、製造業は今期同様の適正水準で推移するものとみられる。一方、小売業ではわずかに増加が強まると見込まれている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	29年 4～6月期	29年 7～9月期(予測)		29年 7～9月期	29年 10～12月期(予測)
好転	9.7	6.2		7.4	6.1
不変	73.9	75.3		74.2	74.2
悪化	15.6	17.7		17.6	17.9
D・I	-5.9	-11.6		-10.3	-11.8

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△10となり、前期△6から窮屈感がやや強まった。この要因としては、小売業は窮屈感が大きく緩和したものの、サービス業は厳しい状況に転じ、卸売業、建設業はかなり窮屈感を強め、製造業もやや厳しさを増したためとみられる。来期予測は2ポイント減の△12と、窮屈感がわずかに強まると見込まれている。これは、卸売業、小売業、サービス業、建設業は今期同様の窮屈感で推移するものの、製造業は大幅に厳しさを増すと予測されるためである。特に、建設業の資金繰りDIは平成29年1～3月期より悪化傾向が強まっており、来期における悪化（予測）が約3割と他業種に比べ高くなっていることから、資金繰りへの懸念がより深刻化していることがうかがえる。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年	
		7～9月期	10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期 (予測)
業況	好転	15.0	12.5	10.0	16.4	12.5	16.0	13.4	18.1	14.7	13.3
	不変	38.3	46.9	51.7	59.7	51.6	60.0	62.7	53.0	52.0	60.2
	悪化	45.0	40.6	38.3	23.9	35.9	22.7	20.9	28.9	26.7	25.3
	D・I	-30.0	-28.1	-28.3	-7.5	-23.4	-6.7	-7.5	-10.8	-12.0	-12.0
売上 (加工) 額	増加	21.7	25.0	16.7	26.9	17.2	24.0	19.4	21.7	16.0	20.5
	不変	35.0	26.6	46.7	43.3	46.9	44.0	56.7	45.8	48.0	49.4
	減少	43.3	48.4	36.7	29.9	35.9	32.0	23.9	32.5	36.0	30.1
	D・I	-21.7	-23.4	-20.0	-3.0	-18.8	-8.0	-4.5	-10.8	-20.0	-9.6
採算 (経常利益)	好転	18.3	17.2	11.7	13.4	15.6	17.3	16.4	16.9	14.7	14.5
	不変	45.0	42.2	48.3	61.2	54.7	56.0	62.7	55.4	58.7	59.0
	悪化	36.7	39.1	38.3	25.4	26.6	26.7	19.4	27.7	26.7	26.5
	D・I	-18.3	-21.9	-26.7	-11.9	-10.9	-9.3	-3.0	-10.8	-12.0	-12.0
製品在庫数量	増加	10.0	14.1	10.0	11.9	7.8	10.7	10.4	13.3	8.0	14.5
	不変	63.3	62.5	63.3	59.7	68.8	65.3	62.7	63.9	68.0	62.7
	減少	23.3	18.8	25.0	23.9	20.3	21.3	22.4	20.5	21.3	20.5
	D・I	-13.3	-4.7	-15.0	-11.9	-12.5	-10.7	-11.9	-7.2	-13.3	-6.0
従業員	増加	10.0	10.9	8.3	16.4	14.1	12.0	11.9	13.3	10.7	8.4
	不変	65.0	67.2	78.3	70.1	71.9	66.7	71.6	69.9	77.3	80.7
	減少	21.7	15.6	10.0	11.9	7.8	20.0	11.9	14.5	10.7	8.4
	D・I	-11.7	-4.7	-1.7	4.5	6.3	-8.0	0.0	-1.2	0.0	0.0
資金繰り	好転	10.0	10.9	11.7	9.0	4.7	9.3	3.0	7.2	4.0	4.8
	不変	61.7	59.4	60.0	76.1	68.8	76.0	79.1	78.3	78.7	75.9
	悪化	23.3	25.0	23.3	10.4	21.9	13.3	11.9	13.3	16.0	18.1
	D・I	-13.3	-14.1	-11.7	-1.5	-17.2	-4.0	-9.0	-6.0	-12.0	-13.3
有効回答事業所数		60	64		67		75		83		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 29 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	10.0	1.9	2.1	6.3	3.7	0.0	6.0	1.9	0.0	2.7	3.2	1.9	4.8	0.0	1.8
	新規参入業者の増加	3.3	5.7	0.0	4.7	3.7	2.2	1.5	3.8	2.3	5.3	3.2	3.8	1.2	4.3	0.0
	製品ニーズの変化への対応	18.3	15.1	12.5	10.9	13.0	17.4	10.4	15.4	7.0	12.0	4.8	15.1	10.8	8.6	12.3
	生産設備の不足・老朽化	6.7	9.4	4.2	9.4	7.4	10.9	7.5	17.3	25.6	13.3	14.5	5.7	9.6	10.0	19.3
	生産設備の過剰	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
	原材料価格の上昇	6.7	1.9	6.3	6.3	11.1	8.7	9.0	5.8	7.0	12.0	12.9	3.8	9.6	8.6	5.3
	原材料の不足	0.0	3.8	4.2	0.0	3.7	2.2	0.0	3.8	2.3	0.0	0.0	3.8	1.2	2.9	5.3
	人件費の増加	8.3	9.4	8.3	7.8	7.4	6.5	3.0	5.8	4.7	5.3	11.3	9.4	2.4	10.0	5.3
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	7.5	4.2	1.6	1.9	2.2	4.5	1.9	0.0	1.3	1.6	1.9	0.0	5.7	7.0
	製品(加工)単価の低下・上昇難	6.7	20.8	16.7	4.7	13.0	19.6	6.0	15.4	14.0	5.3	9.7	17.0	7.2	12.9	7.0
	金利負担の増加	0.0	1.9	2.1	0.0	1.9	2.2	1.5	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.2	5.7	3.5
	取引条件の悪化	3.3	0.0	0.0	1.6	7.4	2.2	3.0	7.7	0.0	0.0	3.2	3.8	2.4	5.7	1.8
	事業資金の借入難	1.7	0.0	2.1	1.6	1.9	0.0	1.5	1.9	4.7	0.0	3.2	1.9	0.0	0.0	3.5
	従業員の確保難	1.7	9.4	10.4	12.5	11.1	6.5	9.0	13.5	4.7	12.0	6.5	13.2	13.3	11.4	8.8
	熟練技術者の確保難	8.3	3.8	10.4	4.7	1.9	6.5	6.0	3.8	9.3	6.7	12.9	5.7	8.4	8.6	8.8
	需要の停滞	20.0	7.5	10.4	18.8	11.1	10.9	16.4	1.9	14.0	18.7	9.7	9.4	16.9	5.7	8.8
	その他	3.3	1.9	4.2	3.1	0.0	2.2	4.5	0.0	4.7	0.0	1.6	3.8	3.6	0.0	0.0
	該当なし	1.7	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数	60			64			67			75			83			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (予測)				
業況	好転	15.4	8.1	13.8	9.9	9.5	13.6	12.3	6.2	6.2	9.9
	不変	47.7	58.1	50.8	46.9	50.0	48.1	45.7	49.4	48.1	49.4
	悪化	36.9	33.8	33.8	43.2	37.8	38.3	42.0	44.4	45.7	39.5
	D・I	-21.5	-25.7	-20.0	-33.3	-28.4	-24.7	-29.6	-38.3	-39.5	-29.6
売上（加工）額	増加	20.0	21.6	16.9	14.8	17.6	21.0	18.5	13.6	9.9	12.3
	不変	38.5	44.6	47.7	45.7	44.6	35.8	44.4	35.8	45.7	44.4
	減少	41.5	33.8	33.8	39.5	36.5	43.2	37.0	50.6	44.4	43.2
	D・I	-21.5	-12.2	-16.9	-24.7	-18.9	-22.2	-18.5	-37.0	-34.6	-30.9
採算（経常利益）	好転	12.3	14.9	12.3	11.1	9.5	14.8	12.3	9.9	9.9	6.2
	不変	53.8	50.0	44.6	53.1	54.1	42.0	48.1	45.7	49.4	54.3
	悪化	33.8	35.1	41.5	35.8	36.5	43.2	38.3	44.4	40.7	39.5
	D・I	-21.5	-20.3	-29.2	-24.7	-27.0	-28.4	-25.9	-34.6	-30.9	-33.3
商品在庫数量	増加	9.2	12.2	7.7	18.5	10.8	18.5	16.0	12.3	12.3	11.1
	不変	70.8	71.6	69.2	66.7	78.4	55.6	69.1	65.4	61.7	65.4
	減少	20.0	16.2	21.5	14.8	10.8	25.9	14.8	21.0	25.9	22.2
	D・I	-10.8	-4.1	-13.8	3.7	0.0	-7.4	1.2	-8.6	-13.6	-11.1
従業員	増加	12.3	8.1	10.8	7.4	12.2	11.1	16.0	8.6	8.6	9.9
	不変	80.0	82.4	83.1	74.1	82.4	64.2	72.8	71.6	74.1	79.0
	減少	6.2	9.5	3.1	17.3	5.4	23.5	9.9	18.5	16.0	9.9
	D・I	6.2	-1.4	7.7	-9.9	6.8	-12.3	6.2	-9.9	-7.4	0.0
資金繰り	好転	9.2	2.7	6.2	8.6	4.1	9.9	7.4	6.2	1.2	2.5
	不変	76.9	83.8	80.0	74.1	77.0	76.5	71.6	72.8	84.0	80.2
	悪化	13.8	12.2	12.3	17.3	16.2	13.6	21.0	21.0	14.8	17.3
	D・I	-4.6	-9.5	-6.2	-8.6	-12.2	-3.7	-13.6	-14.8	-13.6	-14.8
有効回答事業所数		65	74	81	81	81	81	81	81	81	81

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期	28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	7.7	0.0	4.5	4.1	0.0	2.0	4.9	4.5	1.7	2.5	0.0	2.0	6.2	1.5	3.4
	メーカーの進出による競争の激化	7.7	1.8	2.3	5.4	6.6	0.0	4.9	1.5	0.0	3.7	5.7	3.9	4.9	6.1	0.0
	小売業の進出による競争の激化	6.2	3.6	2.3	5.4	1.6	2.0	3.7	1.5	1.7	4.9	1.4	5.9	3.7	0.0	8.6
	新規参入業者の増加	4.6	7.3	2.3	1.4	0.0	4.0	2.5	4.5	3.4	3.7	4.3	5.9	1.2	3.0	1.7
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3.1	5.5	6.8	1.4	8.2	10.0	0.0	4.5	8.6	6.2	4.3	11.8	1.2	3.0	12.1
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	2.5	4.5	1.7	1.2	2.9	2.0	2.5	0.0	1.7
	人件費の増加	3.1	5.5	15.9	4.1	4.9	6.0	2.5	3.0	0.0	2.5	5.7	3.9	2.5	4.5	3.4
	人件費以外の経費の増加	3.1	5.5	6.8	4.1	6.6	12.0	1.2	4.5	10.3	1.2	5.7	7.8	2.5	7.6	8.6
	販売単価の低下・上昇難	12.3	23.6	18.2	17.6	18.0	20.0	12.3	32.8	8.6	7.4	21.4	15.7	11.1	19.7	13.8
	仕入単価の上昇	1.5	16.4	13.6	6.8	16.4	10.0	11.1	17.9	15.5	6.2	21.4	9.8	7.4	22.7	10.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
	代金回収の悪化	3.1	3.6	0.0	2.7	4.9	6.0	2.5	1.5	10.3	2.5	4.3	5.9	3.7	3.0	5.2
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	1.2	1.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
	従業員の確保難	4.6	7.3	15.9	6.8	9.8	8.0	7.4	1.5	10.3	9.9	11.4	7.8	7.4	12.1	6.9
	需要の停滞	32.3	14.5	6.8	29.7	21.3	12.0	28.4	13.4	20.7	43.2	8.6	15.7	34.6	13.6	19.0
	その他	7.7	5.5	4.5	1.4	1.6	4.0	4.9	3.0	5.2	1.2	2.9	2.0	3.7	1.5	1.7
	該当なし	3.1	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	
有効回答事業所数	65			74			81			81			81			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年	
		7～9月期	10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期 (予測)
業況	好転	9.9	5.1	3.7	5.5	3.8	16.9	1.4	11.4	10.8	10.1
	不変	43.2	57.7	58.0	58.9	60.3	51.8	65.8	54.4	55.4	63.3
	悪化	43.2	35.9	35.8	34.2	34.6	27.7	30.1	34.2	28.9	24.1
	D・I	-33.3	-30.8	-32.1	-28.8	-30.8	-10.8	-28.8	-22.8	-18.1	-13.9
売上額	増加	14.8	10.3	7.4	5.5	5.1	18.1	9.6	15.2	13.3	10.1
	不変	34.6	44.9	48.1	54.8	52.6	47.0	54.8	41.8	51.8	54.4
	減少	48.1	44.9	43.2	39.7	42.3	34.9	34.2	43.0	34.9	34.2
	D・I	-33.3	-34.6	-35.8	-34.2	-37.2	-16.9	-24.7	-27.8	-21.7	-24.1
採算 (経常利益)	好転	14.8	14.1	9.9	12.3	11.5	15.7	12.3	7.6	12.0	10.1
	不変	50.6	53.8	59.3	52.1	52.6	56.6	56.2	53.2	56.6	59.5
	悪化	32.1	30.8	27.2	34.2	34.6	27.7	30.1	39.2	31.3	27.8
	D・I	-17.3	-16.7	-17.3	-21.9	-23.1	-12.0	-17.8	-31.6	-19.3	-17.7
商品在庫数量	増加	8.6	11.5	7.4	11.0	6.4	6.0	9.6	16.5	4.8	11.4
	不変	63.0	60.3	63.0	60.3	67.9	63.9	65.8	54.4	71.1	63.3
	減少	24.7	28.2	25.9	28.8	25.6	30.1	24.7	27.8	24.1	21.5
	D・I	-16.0	-16.7	-18.5	-17.8	-19.2	-24.1	-15.1	-11.4	-19.3	-10.1
従業員	増加	3.7	5.1	3.7	1.4	2.6	8.4	4.1	5.1	3.6	6.3
	不変	77.8	75.6	79.0	76.7	76.9	68.7	76.7	78.5	80.7	75.9
	減少	4.9	5.1	3.7	8.2	6.4	10.8	5.5	5.1	3.6	3.8
	D・I	-1.2	0.0	0.0	-6.8	-3.8	-2.4	-1.4	0.0	0.0	2.5
資金繰り	好転	9.9	3.8	8.6	4.1	5.1	6.0	4.1	7.6	7.2	6.3
	不変	63.0	71.8	65.4	68.5	73.1	73.5	71.2	78.5	69.9	77.2
	悪化	23.5	21.8	22.2	24.7	19.2	19.3	21.9	12.7	21.7	12.7
	D・I	-13.6	-17.9	-13.6	-20.5	-14.1	-13.3	-17.8	-5.1	-14.5	-6.3
有効回答事業所数		81	78		73		83		79		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 29 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期			28年			28年			29年			29年			29年		
	7～9月期			10～12月期			1～3月期			4～6月期			7～9月期					
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位			
経営上の問題点 (%)																		
大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1	6.2	9.3	12.8	8.9	6.8	12.3	7.0	2.2	14.5	3.3	8.0	8.9	4.9	3.8			
同業者の進出	7.4	0.0	7.4	2.6	3.6	0.0	6.8	1.8	4.3	2.4	11.7	4.0	3.8	3.3	0.0			
購買力の他地域への流出	4.9	7.7	7.4	6.4	5.4	9.1	6.8	15.8	4.3	10.8	1.7	4.0	8.9	9.8	0.0			
消費者ニーズの変化への対応	21.0	15.4	7.4	15.4	19.6	11.4	26.0	10.5	17.4	19.3	13.3	16.0	21.5	23.0	3.8			
店舗の狭隘・老朽化	1.2	4.6	9.3	1.3	7.1	11.4	2.7	12.3	4.3	1.2	15.0	4.0	6.3	6.6	3.8			
駐車場の確保難	1.2	0.0	1.9	2.6	0.0	4.5	1.4	3.5	0.0	2.4	5.0	0.0	2.5	4.9	9.4			
商品在庫の過剰	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	2.7	0.0	2.2	1.2	1.7	2.0	1.3	1.6	3.8			
人件費の増加	0.0	7.7	1.9	1.3	3.6	0.0	0.0	5.3	4.3	4.8	1.7	2.0	7.6	0.0	5.7			
人件費以外の経費の増加	3.7	4.6	1.9	2.6	7.1	4.5	1.4	1.8	13.0	4.8	5.0	6.0	3.8	0.0	5.7			
販売単価の低下・上昇難	7.4	20.0	9.3	6.4	17.9	9.1	6.8	17.5	10.9	6.0	15.0	8.0	6.3	16.4	17.0			
仕入単価の上昇	7.4	9.2	14.8	9.0	8.9	11.4	4.1	5.3	6.5	6.0	10.0	14.0	3.8	9.8	3.8			
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
代金回収の悪化	1.2	0.0	1.9	1.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	0.0	1.7	4.0	0.0	0.0	3.8			
事業資金の借入難	1.2	0.0	3.7	1.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	1.9			
従業員の確保難	6.2	6.2	1.9	3.8	1.8	0.0	4.1	5.3	4.3	9.6	1.7	4.0	1.3	6.6	11.3			
需要の停滞	16.0	13.8	22.2	24.4	14.3	15.9	20.5	12.3	15.2	6.0	13.3	14.0	13.9	11.5	18.9			
その他	2.5	4.6	0.0	1.3	0.0	4.5	1.4	1.8	6.5	3.6	0.0	6.0	2.5	1.6	7.5			
該当なし	3.7	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0			
未回答	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
有効回答事業所数	81			78			73			83			79					

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期 (予測)
項目											
業況	好転	13.3	8.0	13.3	13.7	8.0	16.7	17.6	16.4	16.7	9.1
	不変	46.7	70.0	53.3	58.8	66.0	54.2	51.0	63.6	56.3	61.8
	悪化	37.8	20.0	33.3	27.5	22.0	29.2	29.4	20.0	27.1	25.5
	D・I	-24.4	-12.0	-20.0	-13.7	-14.0	-12.5	-11.8	-3.6	-10.4	-16.4
完成工事額 (請負工事)	増加	20.0	24.0	15.6	23.5	10.0	25.0	19.6	27.3	16.7	21.8
	不変	48.9	46.0	48.9	39.2	54.0	35.4	35.3	49.1	47.9	43.6
	減少	28.9	30.0	35.6	37.3	36.0	39.6	43.1	23.6	35.4	32.7
	D・I	-8.9	-6.0	-20.0	-13.7	-26.0	-14.6	-23.5	3.6	-18.8	-10.9
採算 (経常利益)	好転	11.1	22.0	8.9	19.6	14.0	20.8	21.6	21.8	16.7	9.1
	不変	53.3	46.0	57.8	45.1	46.0	41.7	37.3	54.5	50.0	52.7
	悪化	33.3	32.0	33.3	35.3	40.0	37.5	39.2	23.6	33.3	38.2
	D・I	-22.2	-10.0	-24.4	-15.7	-26.0	-16.7	-17.6	-1.8	-16.7	-29.1
従業員	増加	8.9	10.0	6.7	7.8	14.0	8.3	5.9	9.1	6.3	7.3
	不変	71.1	72.0	84.4	74.5	72.0	79.2	80.4	78.2	91.7	87.3
	減少	17.8	18.0	8.9	15.7	12.0	12.5	9.8	12.7	2.1	5.5
	D・I	-8.9	-8.0	-2.2	-7.8	2.0	-4.2	-3.9	-3.6	4.2	1.8
資金繰り	好転	8.9	12.0	6.7	15.7	6.0	12.5	7.8	3.6	8.3	5.5
	不変	71.1	74.0	75.6	66.7	76.0	62.5	70.6	69.1	62.5	65.5
	悪化	17.8	14.0	17.8	15.7	18.0	25.0	19.6	27.3	29.2	29.1
	D・I	-8.9	-2.0	-11.1	0.0	-12.0	-12.5	-11.8	-23.6	-20.8	-23.6
有効回答事業所数		45	50		51		48		55		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	6.7	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	0.0	3.3	4.2	2.6	3.2	1.8	0.0	2.8
	新規参入業者の増加	2.2	11.9	0.0	2.0	0.0	5.6	0.0	8.1	0.0	2.1	7.7	3.2	1.8	0.0	5.6
	材料価格の上昇	8.9	4.8	3.6	6.0	7.3	5.6	3.9	2.7	0.0	4.2	0.0	22.6	9.1	16.3	0.0
	材料の入手難	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0
	人件費の増加	6.7	9.5	7.1	8.0	12.2	5.6	2.0	13.5	0.0	4.2	0.0	0.0	5.5	7.0	19.4
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.2	7.1	10.7	2.0	2.4	2.8	2.0	2.7	20.0	2.1	5.1	6.5	1.8	9.3	0.0
	請負単価の低下・上昇難	8.9	4.8	17.9	12.0	12.2	8.3	13.7	13.5	10.0	16.7	17.9	6.5	12.7	14.0	13.9
	下請単価の上昇	2.2	2.4	3.6	4.0	7.3	2.8	3.9	0.0	0.0	0.0	7.7	9.7	1.8	2.3	5.6
	金利負担の増加	0.0	2.4	3.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	3.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	2.2	7.1	14.3	2.0	4.9	8.3	2.0	8.1	6.7	4.2	7.7	0.0	1.8	4.7	5.6
	事業資金の借入難	2.2	2.4	0.0	2.0	4.9	2.8	3.9	5.4	0.0	2.1	2.6	6.5	3.6	0.0	2.8
	従業員の確保難	17.8	14.3	0.0	14.0	12.2	11.1	9.8	10.8	10.0	14.6	2.6	6.5	23.6	0.0	11.1
	熟練技術者の確保難	11.1	9.5	0.0	6.0	19.5	13.9	3.9	5.4	23.3	0.0	15.4	12.9	5.5	20.9	5.6
	下請業者の確保難	0.0	11.9	10.7	4.0	4.9	16.7	5.9	10.8	6.7	4.2	0.0	6.5	0.0	7.0	11.1
	官公需要の停滞	2.2	4.8	10.7	4.0	4.9	5.6	3.9	8.1	6.7	6.3	10.3	6.5	5.5	7.0	8.3
	民間需要の停滞	20.0	4.8	17.9	18.0	7.3	2.8	21.6	10.8	6.7	12.5	20.5	9.7	7.3	9.3	5.6
	その他	0.0	2.4	0.0	2.0	0.0	2.8	2.0	0.0	3.3	8.3	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0
	該当なし	4.4	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0	10.4	0.0	0.0	10.9	0.0	2.8
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		45			50			51			48			55		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (予測)				
業況	好転	14.8	14.3	13.6	10.3	15.6	23.5	14.9	23.2	20.0	17.1
	不変	50.6	53.2	50.6	59.8	49.4	52.9	55.2	51.2	52.9	61.0
	悪化	30.9	29.9	33.3	28.7	31.2	23.5	25.3	24.4	24.7	19.5
	D・I	-16.0	-15.6	-19.8	-18.4	-15.6	0.0	-10.3	-1.2	-4.7	-2.4
売上 (収入) 額	増加	17.3	19.5	16.0	16.1	20.8	27.1	13.8	26.8	18.8	19.5
	不変	45.7	49.4	45.7	55.2	45.5	38.8	55.2	41.5	50.6	53.7
	減少	35.8	29.9	37.0	28.7	32.5	34.1	28.7	31.7	30.6	26.8
	D・I	-18.5	-10.4	-21.0	-12.6	-11.7	-7.1	-14.9	-4.9	-11.8	-7.3
採算 (経常利益)	好転	11.1	16.9	6.2	11.5	16.9	21.2	12.6	19.5	14.1	15.9
	不変	53.1	50.6	56.8	59.8	50.6	52.9	59.8	53.7	62.4	58.5
	悪化	32.1	28.6	33.3	28.7	27.3	25.9	26.4	26.8	23.5	23.2
	D・I	-21.0	-11.7	-27.2	-17.2	-10.4	-4.7	-13.8	-7.3	-9.4	-7.3
従業員	増加	16.0	11.7	9.9	9.2	9.1	20.0	11.5	12.2	14.1	11.0
	不変	69.1	72.7	74.1	71.3	72.7	68.2	71.3	74.4	74.1	72.0
	減少	7.4	7.8	8.6	12.6	10.4	7.1	9.2	8.5	7.1	8.5
	D・I	8.6	3.9	1.2	-3.4	-1.3	12.9	2.3	3.7	7.1	2.4
資金繰り	好転	3.7	3.9	3.7	3.4	9.1	11.8	6.9	11.0	10.6	11.0
	不変	70.4	68.8	71.6	75.9	67.5	76.5	77.0	70.7	76.5	69.5
	悪化	24.7	22.1	23.5	19.5	18.2	10.6	14.9	17.1	11.8	15.9
	D・I	-21.0	-18.2	-19.8	-16.1	-9.1	1.2	-8.0	-6.1	-1.2	-4.9
有効回答事業所数		81	77	87	85	82					

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			29年 1～3月期			29年 4～6月期			29年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.9	4.9	4.1	3.9	5.5	8.6	4.6	0.0	2.7	7.1	1.7	4.4	1.2	1.8	4.3
	新規参入業者の増加	7.4	9.8	6.1	1.3	9.1	0.0	5.7	12.7	2.7	2.4	5.0	2.2	3.7	8.8	6.5
	利用者ニーズの変化への対応	14.8	16.4	14.3	19.5	12.7	8.6	14.9	3.6	13.5	14.1	20.0	6.7	7.3	17.5	10.9
	店舗施設の狭隘・老朽化	6.2	3.3	8.2	2.6	7.3	5.7	3.4	5.5	8.1	2.4	8.3	8.9	4.9	14.0	10.9
	人件費の増加	4.9	13.1	6.1	9.1	12.7	2.9	4.6	9.1	2.7	1.2	13.3	8.9	6.1	12.3	8.7
	人件費以外の経費の増加	6.2	6.6	6.1	3.9	3.6	8.6	4.6	12.7	10.8	4.7	8.3	17.8	1.2	10.5	10.9
	利用料金の低下・上昇難	2.5	13.1	10.2	1.3	9.1	14.3	3.4	14.5	0.0	3.5	5.0	11.1	7.3	3.5	6.5
	材料等仕入単価の上昇	3.7	3.3	8.2	5.2	9.1	8.6	2.3	5.5	10.8	8.2	5.0	6.7	6.1	7.0	0.0
	金利負担の増加	0.0	3.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.2	1.6	8.2	1.3	1.8	2.9	2.3	0.0	8.1	0.0	1.7	2.2	1.2	1.8	4.3
	従業員の確保難	12.3	4.9	8.2	7.8	9.1	22.9	12.6	12.7	10.8	16.5	6.7	15.6	17.1	7.0	10.9
	熟練従業員の確保難	2.5	8.2	0.0	5.2	7.3	2.9	5.7	10.9	5.4	5.9	10.0	4.4	8.5	12.3	8.7
	需要の停滞	17.3	9.8	10.2	18.2	9.1	14.3	12.6	9.1	21.6	16.5	13.3	6.7	17.1	3.5	13.0
	その他	4.9	1.6	8.2	2.6	3.6	0.0	4.6	1.8	2.7	1.2	1.7	2.2	3.7	0.0	4.3
	該当なし	11.1	0.0	0.0	15.6	0.0	0.0	12.6	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	
有効回答事業所数	81			77			87			85			82			

特別企画

「岐阜県 2 万 2, 662 社のメインバンク」調査

～十六銀行・大垣共立銀行・岐阜信用金庫で 7 割弱を占める～

おかげさまで 125 年



株式
会社

東京商互リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

「岐阜県 2万 2,662 社のメインバンク」調査 ～十六銀行・大垣共立銀行・岐阜信用金庫でシェア 7 割弱を占める～

問合せ：岐阜支店
電話：058-265-0206

岐阜県内 2万 2,662 社のメインバンクは、十六銀行が 7,768 社（県内シェア 34.2%）でトップだった。大垣共立銀行が 4,563 社（同 20.1%）、岐阜信用金庫が 3,067 社（同 13.5%）と続き、上位 3 つの金融機関で県内シェアの 67.9% の占有率であった。

一方、中部地区（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）のメインバンクは、三菱東京UFJ銀行が 2万 1,580 社（中部地区シェア 11.2%）でトップであったが、静岡銀行 1万 6,718 社（同 8.7%）、八十二銀行 1万 4,384 社（同 7.5%）、十六銀行 1万 837 社（同 5.6%）、百五銀行 9,593 社（同 5.0%）と各県の有力地方銀行が続いた。

マイナス金利の導入後、金融機関は本業の資金貸出による収益が厳しい状況が続いている。さらに地方は人口減少で貸出市場が縮小、産業構造の変化による地域経済の後退も懸念されている。それだけに地域経済の活性化には金融機関の積極的な金融仲介機能が欠かせない。取り巻く環境がドラスティックに変化するなか、金融機関は経営の効率化や再編による経営健全化と同時に、「フィデューシャリー・デューティー」（顧客本位の業務運営）をより求められている。

（※ 本調査は、東京商工リサーチの企業データベースから 2013 年-2017 年の 3 月末のメインバンクを集計、分析した。メインバンクが複数の場合、最上位行をメインバンクとして集計した。全国対象数は 2017 年：150 万 2,573 社、2016 年：149 万 4,369 社、2015 年：148 万 1,424 社、2014 年：146 万 4,552 社、2013 年：144 万 3,762 社。）



岐阜県内企業のメインバンクは十六銀行がトップ

岐阜県内に本社を構える企業のメインバンクを調査した。十六銀行が 7,768 社（県内シェア 34.2%）でトップだった。次いで、大垣共立銀行の 4,563 社（同 20.1%）、岐阜信用金庫の 3,067 社（同 13.5%）と、この 3 つの金融機関で県内シェア 7 割弱を占めた。

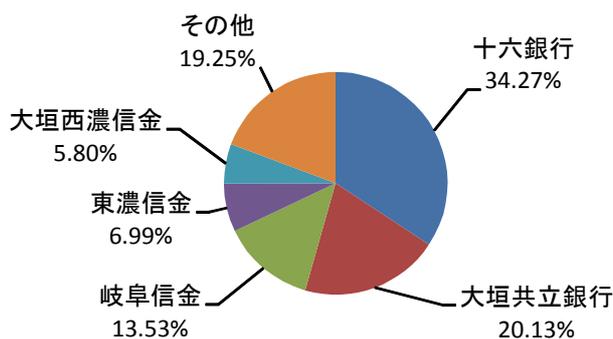
4 位に東濃信用金庫の 1,586 社（同 6.9%）、5 位に大垣西濃信用金庫の 1,315 社（同 5.8%）と信用金庫が続き、三菱東京UFJ銀行が 609 社（同 2.6%）で 7 位となった以外は、他のメガバンクや他県の地方銀行、信用金庫はトップ 10 入りしておらず、地元金融機関の地域に根付いた営業効果があらわれている。

なお、大垣西濃信用金庫は 2016 年 1 月に大垣信用金庫と西濃信用金庫の合併により誕生、合併効果により県内シェアをアップさせた。

岐阜県 取引社数ランキング

順位	金融機関	2017年	
		社数	シェア
1	十六銀行	7,768	34.27%
2	大垣共立銀行	4,563	20.13%
3	岐阜信金	3,067	13.53%
4	東濃信金	1,586	6.99%
5	大垣西濃信金	1,315	5.80%
6	農業協同組合	632	2.78%
7	三菱東京UFJ銀行	609	2.68%
8	関信金	550	2.42%
9	高山信金	481	2.12%
10	八幡信金	347	1.53%

岐阜県 取引社数シェア



中部地区のメインバンクのトップは三菱東京UFJ銀行

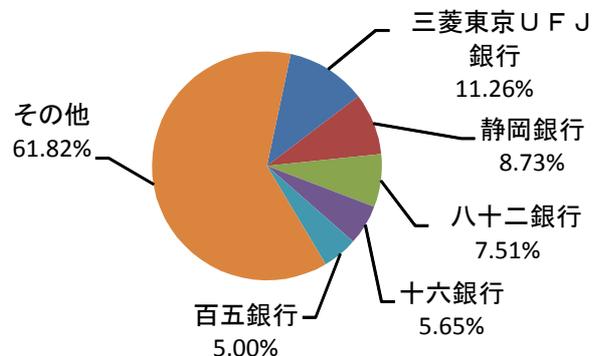
中部地区（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）に本社を構える企業のメインバンクを分析した。トップは、岐阜県内では7位にとどまった三菱東京UFJ銀行が2万1,580社（中部地区シェア11.2%）であった。2位が静岡銀行の1万6,718社（同8.7%）、3位が八十二銀行の1万4,384社（同7.5%）、4位が十六銀行の1万837社（同5.6%）、5位が百五銀行の9,593社（同5.0%）と、各県のメインバンクでトップだった地区の有力地方銀行が上位に顔をそろえた。

また、大垣共立銀行が8,018社（同4.2%）で7位、岐阜信用金庫が4,431社（2.3%）で10位と、岐阜県上位3つの金融機関は中部地区においてもトップ10入りを果たした。

中部地区 取引社数ランキング

順位	金融機関	2017年	
		社数	シェア
1	三菱東京UFJ銀行	21,580	11.26%
2	静岡銀行	16,718	8.73%
3	八十二銀行	14,384	7.51%
4	十六銀行	10,837	5.65%
5	百五銀行	9,593	5.00%
6	名古屋銀行	8,389	4.38%
7	大垣共立銀行	8,081	4.21%
8	愛知銀行	6,672	3.48%
9	岡崎信金	5,183	2.70%
10	岐阜信金	4,431	2.31%
11	中京銀行	4,081	2.13%
12	第三銀行	3,634	1.89%
13	三重銀行	3,376	1.76%
14	浜松信金	3,353	1.75%
15	瀬戸信金	3,348	1.74%

中部地区 取引社数シェア



岐阜県内に本店を構える金融機関をメインバンクとする取引社数ランキング

岐阜県内に本店（本社）を構える金融機関をメインバンクとしている社数を分析した。十六銀行が1万904社（県内シェア36.9%）でトップ、大垣共立銀行の8,273社（同28.0%）、岐阜信用金庫の4,441社（同15.0%）と続いた。

県内シェアを各年で分析すると、順位に変動がない中、シェアも大きな変動がみられないなど、各金融機関と取引企業との強固な関係性がうかがわれる結果となった。

岐阜県に本店を構える金融機関をメインバンクとしている取引社数ランキング

順位	前年	前々年	金融機関	2017		2016		2015		2014		2013	
				社数	シェア								
1	←	1	十六銀行	10,904	36.96%	10,779	36.88%	10,660	36.88%	10,618	36.93%	10,720	37.02%
2	←	2	大垣共立銀行	8,273	28.04%	8,237	28.18%	8,159	28.23%	8,136	28.30%	8,165	28.20%
3	←	3	岐阜信金	4,441	15.05%	4,418	15.12%	4,419	15.29%	4,400	15.30%	4,437	15.32%
4	←	4	東濃信金	2,223	7.53%	2,194	7.51%	2,135	7.39%	2,108	7.33%	2,104	7.27%
5	←	5	大垣西濃信金	1,365	4.63%	1,349	4.62%	1,342	4.64%	1,307	4.55%	1,347	4.65%
6	←	6	関信金	551	1.87%	545	1.86%	527	1.82%	525	1.83%	518	1.79%
7	←	7	高山信金	481	1.63%	468	1.60%	457	1.58%	454	1.58%	460	1.59%
8	←	8	八幡信金	348	1.18%	352	1.20%	345	1.19%	347	1.21%	363	1.25%
9	←	9	飛騨信組	325	1.10%	308	1.05%	298	1.03%	291	1.01%	294	1.02%
10	←	10	岐阜商工信組	320	1.08%	305	1.04%	293	1.01%	295	1.03%	285	0.98%

（※大垣西濃信用金庫は大垣信用金庫と西濃信用金が2016年1月に合併したもので、2013年～2015年は両信用金庫をメインバンクとしている社数を合算した数値。）

2017年 金融グループ取引社数全国ランキング

経営統合や合併を公表した金融機関グループ（予定を含む）をメインバンクとする取引社数では、トップの三菱UFJFGから4位のみずほFGまで、大手銀行系グループが上位を独占した。

地銀グループでは、5位の足利銀行と常陽銀行が2016年10月に発足しためぶきFGの3万1,443社がトップ。次いで、十八銀行との経営統合が無期限延期となったふくおかFG（福岡銀行、親和銀行、熊本銀行）の3万1,045社が続く。

以下、北海道銀行と北陸銀行のほくほくFGが2万7,758社、肥後銀行と鹿児島銀行の九州FGが2万1,642社、横浜銀行と東日本銀行のコンコルディアFGが2万1,054社、西日本シティ銀行と長崎銀行の西日本シティFHが1万9,846社の順。

2017年 主な金融グループ取引社数ランキング

順位	前年	金融グループ	金融機関名	社数	シェア
1	← 1	三菱UFJFG	三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行	124,331	8.27%
2	← 2	三井住友FG	三井住友銀行、SMBC信託銀行	94,660	6.30%
3	← 3	りそなHD	りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、関西アーバン銀行、みなと銀行	78,614	5.23%
4	← 4	みずほFG	みずほ銀行、みずほ信託銀行	77,456	5.15%
5	← 5	めぶきFG	足利銀行、常陽銀行	31,443	2.09%
6	← 6	ふくおかFG	福岡銀行、親和銀行、熊本銀行	31,045	2.07%
7	← 7	ほくほくFG	北海道銀行、北陸銀行	27,758	1.85%
8	← 8	九州FG	肥後銀行、鹿児島銀行	21,642	1.44%
9	← 9	コンコルディアFG	横浜銀行、東日本銀行	21,054	1.40%
10	← 10	西日本FH	西日本シティ銀行、長崎銀行	19,846	1.32%
11	← 11	山口FG	山口銀行、北九州銀行、もみじ銀行	18,708	1.25%
12	← 12	第四北越FG	第四銀行、北越銀行	18,234	1.21%
13	← 13	東京きらぼしFG	東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京	10,338	0.69%
14	← 14	じもとHD	きらやか銀行、仙台銀行	8,078	0.54%
15	↑ 16	フィデアHD	北都銀行、荘内銀行	7,589	0.51%
16	↓ 15	三重第三(商号未定)	三重銀行、第三銀行	7,560	0.50%
17	← 17	トモニHD	徳島銀行、香川銀行、大正銀行	7,079	0.47%
18	← 18	池田泉州HD	池田泉州銀行	6,819	0.45%
19	← 19	三井住友トラストHD	三井住友信託銀行、住信SBIネット銀行	1,236	0.08%

FGはフィナンシャル(・)グループ、HDはホールディングス、FHはフィナンシャルホールディングスの略



マイナス金利導入後の貸出金利の低下、地方の人口減少などで、金融機関は稼ぐ力が低下。このため合併や統合などによる規模拡大や、コスト削減に向けた再編の動きも強まっている。

2018年にはりそなHDが近畿大阪銀行、関西アーバン銀行、みなと銀行の関西3行の連結子会社化を予定し、関西ではメガバンクを含めた金融機関のシェア争いが注目される。

長崎県内の大型統合と注目されたふくおかFGの親和銀行と十八銀行の統合は再延期された。県内の貸出シェアが70%に達する統合に公正取引委員会が待ったをかけた格好だが、今回の調査でも十八銀行と親和銀行をメインバンクとする長崎県内の企業数のシェアは83.7%にのぼった。

地元有力企業と密接に結び付き、限られた地域ながら高いシェアを持つ地方銀行や信用金庫、信用組合は、手堅い営業基盤を背景に、岐阜県内においては目立った動きは聞かれない。

だが、貸出利ザヤの縮小、外国債券など有価証券の運用難で収益力が落ちた金融機関は、再編圧力を無視できないだろう。競争が激しい都市圏、二番手以降の金融機関の動きに目を離せない。

取引先の「事業性評価」が動き出し、金融機関は目利き力を問われているが、一気に力量向上は難しい。取引企業に有益なコンサルティング機能を発揮できるか。地域経済と取引企業の成長に向け具体的な行動を起こせるか。経営の効率化と金融仲介機能の実現力が、生き残りをかけた金融機関のメルクマール（中間目標）になっている。

調査の概要

1. 調査時期 平成 29 年 8 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（394 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市(柳津町を除く)に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	99	83
卸売業	100	81
小売業	100	79
建設業	101	55
サービス業	100	82
合計	500	380

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとすることである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 29 年 9 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2134

F A X 058-264-0336

E-mail soudan@gcci.or.jp